

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第83期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇 坂 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	（052）683 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長 臼 井 敬 人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	（052）683 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括本部長 臼 井 敬 人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間会計期間	第83期 中間会計期間	第82期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	18,039,833	17,743,987	36,760,920
経常利益 (千円)	281,525	355,606	501,769
中間(当期)純利益 (千円)	185,671	259,484	330,442
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	20,066	19,227	24,790
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	1,926	1,926	1,926
純資産額 (千円)	13,114,211	13,790,222	13,239,874
総資産額 (千円)	15,867,740	17,520,771	16,021,453
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	112.35	158.47	200.87
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	85.00
自己資本比率 (%)	82.6	78.7	82.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	873,841	714,800	829,868
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	294,466	451,488	283,880
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	164,471	73,845	230,072
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,152,714	5,309,968	5,120,501

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における当社を取り巻く環境は、インバウンド需要の堅調さと、賃上げによる雇用・所得環境の向上が続いており、景気は緩やかに回復しております。一方で、国際的な紛争や米国の関税政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇による節約志向の高まりなど、先行きには不透明感があります。

このような状況の中、売上高は卸売部門の取り扱いが減少するなど、全体で17,743百万円(前年同期比1.6%減)となりました。経常利益は、主に冷蔵倉庫部門での好調な稼働が売上総利益を押し上げたことに加え、営業外収益である受取配当金が増加した結果、355百万円(前年同期比26.3%増)となり、中間純利益は、259百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

今後につきましては、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を強化し、荷主や販売先とのコミュニケーションを深め、売上拡大に努めてまいります。一方、組織においては業務の効率化や環境の変化に対応した組織づくりを行い、企業体質の強化を図ってまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、量販店向けの商品提案に注力し真ダラやサーモンなどの販売、サンマの豊漁で好調に推移しましたが、その他の天然魚の不漁や養殖魚で在池不足による入荷減があり、マグロも相場の高騰が影響し取り扱いが減少しました。

塩冷加工品は、冷カニの販売が伸長しましたが、食品全体の価格上昇に伴う消費鈍化により、主力である鮭鱒、凍魚類の取り扱いが減少しました。

売上高はこれらの要因により減少となりましたが、営業利益は利益率改善等により増加しました。

この結果、売上高は卸売部門全体で17,356百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は218百万円(同10.7%増)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

回転率の高い生鮮品や超低温冷凍貨物の入庫が堅調に推移したことに加え、外国貨物の入庫が増加し庫腹率が高水準で推移した結果、売上高は269百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は104百万円(同63.3%増)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

不動産賃貸部門の売上高は118百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は83百万円(同1.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により451百万円、財務活動により73百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により714百万円増加となったため、前事業年度末に比べ189百万円増加し、当中間会計期間末には5,309百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は714百万円（前年同期は使用した資金873百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加額780百万円、税引前中間純利益355百万円の資金増加要因が、売上債権の増加額254百万円、棚卸資産の増加額245百万円の資金減少要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は451百万円（前年同期は得られた資金294百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出379百万円、定期預金の預入による支出259百万円の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入212百万円の資金増加要因を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は73百万円（前年同期比55.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額73百万円によるものです。

(3) 財政状態

当中間会計期間末における総資産は、17,520百万円となり、前事業年度末に比べ1,499百万円（9.4%）増加しました。これは主に、投資有価証券537百万円、土地360百万円、商品245百万円、現金及び預金236百万円の増加によるものです。

負債は、3,730百万円となり、前事業年度末に比べ948百万円（34.1%）増加しました。これは主に、買掛金785百万円の増加によるものです。

純資産は、13,790百万円となり、前事業年度末に比べ550百万円（4.2%）増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金364百万円、利益剰余金185百万円の増加によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニッスイ	東京都港区西新橋一丁目3 - 1	239	14.6
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3 - 5	120	7.3
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2 - 20	80	4.8
(株)あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14 - 12	78	4.7
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19 - 17	63	3.8
中央魚類(株)	東京都江東区豊洲六丁目6 - 2	46	2.8
服部貴男	名古屋市中川区	41	2.5
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	38	2.3
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2 - 26	31	1.9
(株)大水	大阪市福島区野田一丁目1 - 86	25	1.5
計	-	765	46.7

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式289千株(15.0%)があります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,631,100	16,311	同上
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	16,311	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	289,400	-	289,400	15.0
計	-	289,400	-	289,400	15.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,355,849	5,592,282
売掛金	1,752,062	1,947,835
商品	2,199,159	2,444,939
貯蔵品	6,624	6,426
その他	123,481	34,516
貸倒引当金	6,327	6,126
流動資産合計	9,430,850	10,019,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,537	605,693
土地	1,955,249	2,315,964
その他（純額）	22,575	34,917
有形固定資産合計	2,598,362	2,956,575
無形固定資産	37,898	50,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799,643	4,336,918
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
その他	739,152	738,962
貸倒引当金	664,452	662,011
投資その他の資産合計	3,954,342	4,493,869
固定資産合計	6,590,603	7,500,896
資産合計	16,021,453	17,520,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,374,095	2,159,253
受託販売未払金	158,545	154,092
未払法人税等	84,080	87,020
賞与引当金	50,689	49,730
役員賞与引当金	12,700	-
その他	262,940	214,463
流動負債合計	1,943,051	2,664,560
固定負債		
退職給付引当金	323,251	319,092
その他	515,275	746,895
固定負債合計	838,527	1,065,987
負債合計	2,781,578	3,730,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,295,963	10,481,762
自己株式	946,137	946,264
株主資本合計	11,845,597	12,031,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,394,277	1,758,953
評価・換算差額等合計	1,394,277	1,758,953
純資産合計	13,239,874	13,790,222
負債純資産合計	16,021,453	17,520,771

## (2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,039,833	17,743,987
売上原価	17,091,913	16,723,815
売上総利益	947,919	1,020,172
販売費及び一般管理費	762,825	785,656
営業利益	185,094	234,516
営業外収益		
受取利息	4,741	9,342
受取配当金	57,199	80,422
受取手数料	11,158	10,863
その他	23,516	20,462
営業外収益合計	96,614	121,090
営業外費用		
雑損失	183	0
営業外費用合計	183	0
経常利益	281,525	355,606
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	42,314	-
特別損失合計	42,314	-
税引前中間純利益	239,211	355,606
法人税、住民税及び事業税	54,118	85,939
法人税等調整額	578	10,182
法人税等合計	53,539	96,121
中間純利益	185,671	259,484

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	239,211	355,606
減価償却費	32,962	27,438
過年度決算訂正関連費用	42,314	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,233	2,642
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	12,700
賞与引当金の増減額（は減少）	920	959
退職給付引当金の増減額（は減少）	163	4,158
受取利息及び受取配当金	61,940	89,764
売上債権の増減額（は増加）	24,190	254,849
棚卸資産の増減額（は増加）	236,349	245,582
仕入債務の増減額（は減少）	519,569	780,704
未払金の増減額（は減少）	10,053	9,799
未払費用の増減額（は減少）	6,116	4,918
未払消費税等の増減額（は減少）	279,991	11,841
その他	16,193	150,615
小計	793,779	710,669
利息及び配当金の受取額	61,371	89,321
法人税等の支払額	66,625	85,190
過年度決算訂正関連費用の支払額	74,808	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,841	714,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	-
定期預金の預入による支出	221,200	259,500
定期預金の払戻による収入	323,700	212,500
有形固定資産の取得による支出	5,428	379,045
無形固定資産の取得による支出	-	19,159
投資有価証券の取得による支出	102,605	3,283
その他	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,466	451,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89,267	126
配当金の支払額	75,203	73,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,471	73,845
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	743,846	189,466
現金及び現金同等物の期首残高	5,896,561	5,120,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,152,714	5,309,968

【注記事項】

( 中間損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
給料及び手当	202,141千円	198,139千円
賞与引当金繰入額	42,202	42,202
退職給付費用	17,779	10,137
貸倒引当金繰入額	4,116	451

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	5,404,028千円	5,592,282千円
有価証券勘定	99,980	-
小計	5,504,008	5,592,282
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	250,600	281,600
別段預金	713	714
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	99,980	-
現金及び現金同等物	5,152,714	5,309,968

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,292	45	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	65,498	40	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,685	45	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	65,496	40	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	165,031	176,129
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,066千円	19,227千円

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	17,688,947	232,818	-	17,921,765	-	17,921,765
その他の収益	-	-	118,068	118,068	-	118,068
外部顧客への 売上高	17,688,947	232,818	118,068	18,039,833	-	18,039,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	72,785	-	72,785	72,785	-
計	17,688,947	305,603	118,068	18,112,619	72,785	18,039,833
セグメント利益	197,375	64,147	84,946	346,470	161,375	185,094

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに  
収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	17,356,117	269,759	-	17,625,877	-	17,625,877
その他の収益	-	-	118,110	118,110	-	118,110
外部顧客への 売上高	17,356,117	269,759	118,110	17,743,987	-	17,743,987
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	78,388	-	78,388	78,388	-
計	17,356,117	348,148	118,110	17,822,376	78,388	17,743,987
セグメント利益	218,570	104,721	83,336	406,629	172,112	234,516

（注）1 セグメント利益の調整額 172,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	112円35銭	158円47銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	185,671	259,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	185,671	259,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652	1,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 取締役会決議年月日 2025年11月10日

(ロ) 中間配当金の総額 65,496千円

(ハ) 1株当たり中間配当額 40円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

中部水産株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。